

大阪府の識字・日本語教室の現状と課題

——大阪府教育委員会「識字学級等調査」から——

福島 和子

要約

一九六〇年代に始まり識字運動により大阪府内各地に広がった「識字学級」、一九九〇年の国際識字年を契機に開設された公民館等での「日本語よみかき教室」、一九九五年頃から新渡日外国人（出身者）の増加に呼応して民間人・国際交流団体等が開設した「外国人のための日本語教室」等に対して、二〇〇二年度大阪府教育委員会が実施した調査結果から、これらの教室の現状と課題を報告するとともに、真の「多文化・多民族共生社会」を創る「鍵」とも言える識字・日本語学習支援のあり方を考察する。

一 はじめに

大阪府、大阪市、（財）大阪府人権協会、（社）大阪府人権協会、識字・日本語連絡会が共同で二〇〇二年四月に開設した「識字・日本語センター」が、情報提供や相談業務ほか様々な活動を本格的に開始するにあたり、大

阪府教育委員会が府内の「識字学級」「日本語読み書き教室」「外国人のための日本語教室」等の実態を把握するため、各教室に協力を求めて「識字学級等調査」を同年一〇月から二〇〇三年二月にわたり実施した。アンケート方式ではなく、調査を承諾した教室にあらかじめ「調査票」を送り、筆者を含む二名の調査員がそれぞれの担当地域の教室を開催時間帯に訪問し、可能な範囲内で教

室見学をして、調査票の内容に沿って教室運営者、学習者、学習支援者から直接話を聞くという方法をとった。この調査で得られた情報はまず「識字・日本語センター」のホームページの「教室紹介」に反映され、二〇〇三年四月以降の相談業務でも大いに活用されている。

二 「識字学級等調査」の概要

調査開始前、大阪府内で営利を目的としない「識字学級」「日本語読み書き教室」「外国人のための日本語教室」は約一七〇と予測されていたが、調査期間中に新たに三〇余りの教室があるとわかり、調査終了時点で一九八教室の存在を確認した。そのうち調査の趣旨を理解し調査票の質問に回答した一九一教室の調査結果について、大阪府教育委員会地域教育振興課の承諾を得て執筆することを先に述べておく。

調査の目的・対象・期間・方法については述べたが、今回の調査では各教室の学習目的が、日本語は話せるが読み書きに不自由している人々のための「識字」か、外国人のための「日本語」か、「識字」と「日本語」両方なのかを問い、その回答からそれぞれの教室を「識字教室」「日本語教室」「識字・日本語教室」(以下、識・日教

室)と分類し直し、調査結果を分析した。

三 調査結果の分析

調査結果を質問項目別に集計し、大阪府内各教室の開催状況、学習者と支援者の現状に大別し、教室の実態がわかるようにできるだけ項目に則して分析した。

1 識字、識字・日本語、日本語の各教室開催状況

(1) 地域別教室数《図1》

識字教室(在日朝鮮人対象の一教室以外は同和地区の識字学級)と比較して、識字・日本語教室や日本語教室は地域差が大きい。識・日教室は一九九〇年の国際識字年を契機に府内各地で開設されてきた公民館等での「日本語読み書き教室」を多数含むが、大阪市に多いのは、市が識字・日本語施策を推進中で「識字・日本語交流教室」を計画的に開設していることによる。北摂地域に日本語教室が多いのは、在住外国人の日本語学習支援に行政と民間ボランティア(以下、ボランティア)がそれぞれ積極的に取り組んでいるからである。

(2) 主催・運営状況《図2》

行政主導型の識字、識・日教室に対し、日本語教室は

図1 地域別教室数

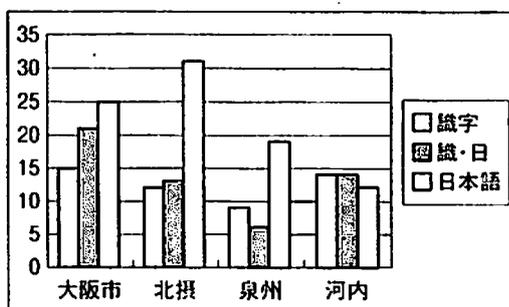


図2 主催・運営状況

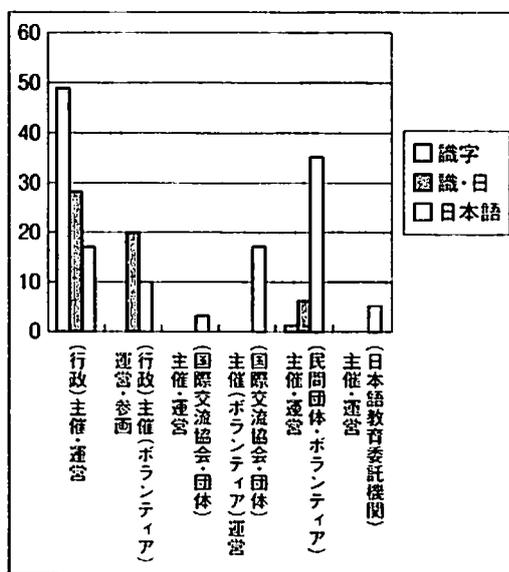
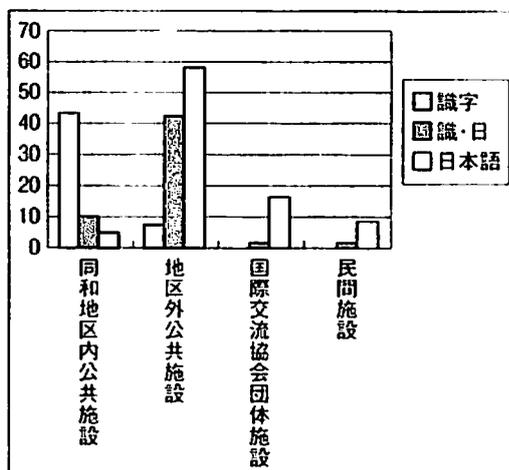


図3 会場



様々な経緯で開設されているが、主催・運営共にボランティアが活躍している。運営に際し大半の教室で主催者・講師または(以下、/で示す)ボランティアによる運営会議を定期的に行っているが、いくつかの識字教室では運営委員会に学習者代表も参加している。

(3) 会場 《図3》

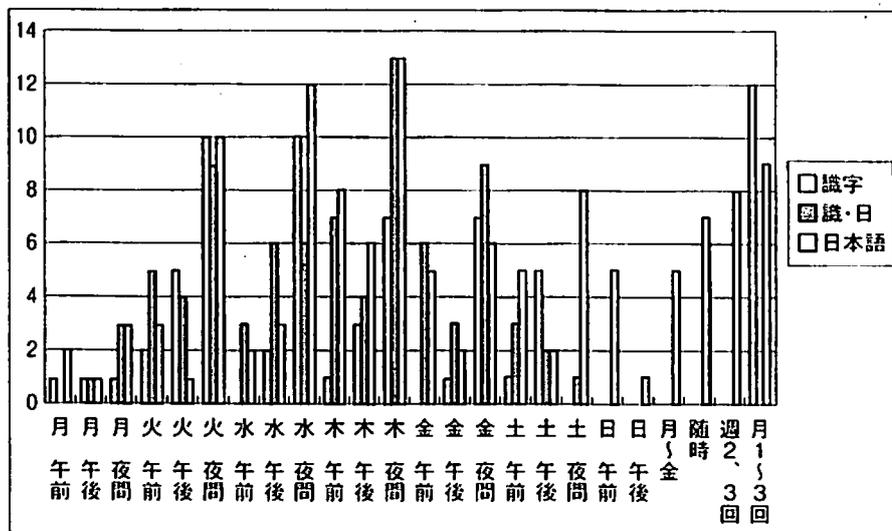
八割の識字教室が人権文化センター等の施設、高齢者や障害者対象の教室は地区内の高齢者や障害者のための福祉施設、地区外の人も学ぶ教室は地区外の公民館等を利用している。ほとんどの識・日、日本語教室は公民館、

男女共同参画センター、市民学習センター、図書館、市役所、国際交流協会施設、公立小学校・中学校・高校の図書室や生涯学習ルーム等、高齢者福祉施設、地域の共同利用施設、府営団地集会所等の地区外公共施設を利用する一方で、識字学級から分離した識・日、日本語教室の大半は地区内施設を利用している。民間施設はNPO等団体施設、キリスト教団体施設、仏教寺院、私設図書館、都市整備公団団地集会所等である。

(4) 教室開催曜日・時間帯 《図4》

曜日・時間帯・レベル別にクラスを分けている教室も

図4 教室開催曜日・時間帯



月一〜三回の場合も同様である。日本語教室は曜日・時間帯の設定が多様で、一定期間の月〜金または週二、三回通学する教室や随時学べる教室など、学習者にとって選択の幅が広い。全体的に行政主催教室は学期制が多く、

あるので、クラス展開状況をグラフで表した。火・水・木・金の夜間が多いのは、これらの教室が主に昼間働き夜間に学ぶ成人の学びの場であることを示している。月曜日に少ないのは会場の多くが休館日のためである。土・日に日本語が多く、識字、識・日教室が少ないのは、

民間／国際交流協会主催教室は年末・年始を除く通年開催が多い。

学習者の受入れは、期間限定で入門レベルだけの一部の識・日、日本語教室以外、どの教室も原則的に随時可能である。学習期間は、一部の教室以外、制限はない。

(5) 広報

各教室の様々な方法を大きく四分類した。

①チラシ、ポスター、教室／団体の機関紙等の作成・配布、ホームページの作成・掲載、街頭宣伝車でのアナウンス等、教室主催・運営者による主体的行動。

②行政広報誌、地域情報誌、新聞地域版等への掲載、ケーブルテレビやFMラジオでの放送等、地域の情報媒体を活用。

③壁新聞や「えんぴつポスター」の展示、地区の文化祭での作品展示・発表、創作劇の上演、教室便りや絵手紙を送る等、学習成果を発表。

④学習者や支援者等教室関係者を通しての口コミ勧誘。日本語教室は行政／民間を問わず主催・運営者がチラシ作成・配布や地域情報誌への掲載等積極的であるが、識字、識・日教室は行政による広報に頼る傾向がある。学習成果発表は地域密着型の識字、識・日教室に多いが、日本語教室で少ないのが対照的である。

表1 参加者

	学習者数	支援者数	支援者1人当り学習者数
識字	584	338	1.7
識・日	1308	677	1.9
日本語	1649	1012	1.6
合計	3541	2027	1.7

図5 学習者出身国・地域別割合

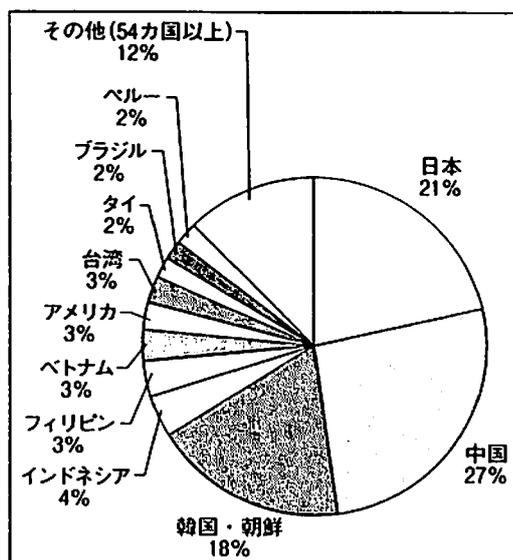
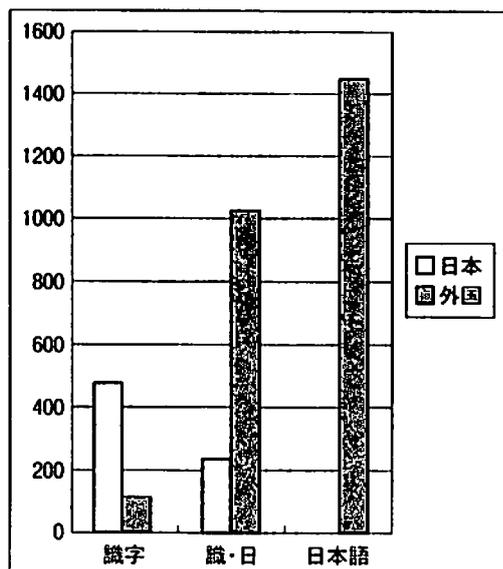


図6 出身地別学習者(日本対外国)



識字・日本語学習希望者にとって最も効果的な方法は口コミであるが、前提条件として信頼関係が必要で、時間がかかるなど課題も多い。

2 学習者と支援者の現状

(1) 参加者《表1》

識字教室と比較して、識・日、日本語教室の盛況ぶりがよくわかる。それぞれの教室の支援者一人あたり学習者数が全体平均値一・七に近いのは、大部分の教室が「一対一」を基本に指導／支援しているからであろう。

(2) 学習者出身国・地域別割合《図5》

識字・日本語学習者のなかには、中国帰国者、南米の日系人、日本に帰化した韓国・朝鮮人、国際結婚の外国人配偶者、帰国子女等、国籍と民族が必ずしも一致しない人々が多いので、国籍や民族ではなくそれぞれの「出身国・地域」で分類した。

外国人登録者数(大阪府二〇〇二年一月三十一日現在)では一位の韓国・朝鮮籍(一五万一千八七〇人)と二位の中国籍(三万四一〇五人)の間に大差があるが、学習者数で逆転しているのは、一世と日本生まれの二、三世が多い韓国・朝鮮籍／出身者に対し、中国籍／出身者は結婚／就学／研修／永住帰国等で来日した新渡日者が圧倒

的に多いことによる。インドネシア、ベトナムからは工場研修生（二〇代の男性）、フィリピン、タイ出身者は結婚で来日した女性が多い。ブラジル、ペルー出身者（日系人）は工場労働者が多く、米国出身者は英会話講師、台湾からは仕事や結婚等で来日した人が多い。

〈3〉出身地別学習者数（日本対外国）《図6》

識字教室の外国出身学習者（主に韓国・朝鮮）は少数であるが、識・日教室は、外国出身者（韓国・朝鮮、中国、その他国・地域がそれぞれ約三分の一）の出身国・地域とともに学習者の就業状態（無職も含む）が多様で、地域における多文化・多民族共生学習実践の場として今後の動向を注視したい。日本語教室では中国出身者が約三分の一強、韓国・朝鮮出身者が約一割強、その他国・地域出身者が約五割である。

〈4〉年代別学習者数 《図7》

識・日教室は、高齢者が中心の識字教室と、二〇代、三〇代が圧倒的に多い日本語教室の傾向を、文字通り併せ持つ結果となった。

〈5〉女性学習者 《表2》

年代別学習者のグラフと重ね合わせると、「識字」は同和地区の高齢者世代の女性に対する複合差別に起因する問題であることがわかる。

図7 年代別学習者数

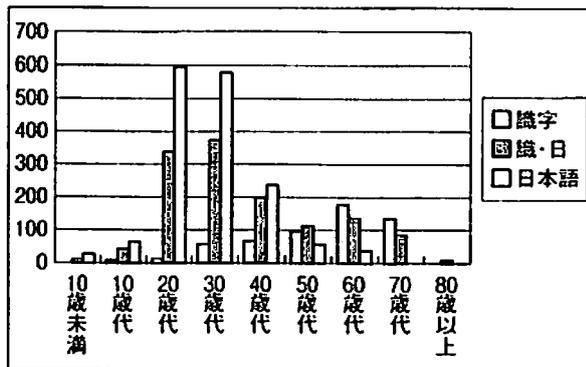


表2 女性学習者

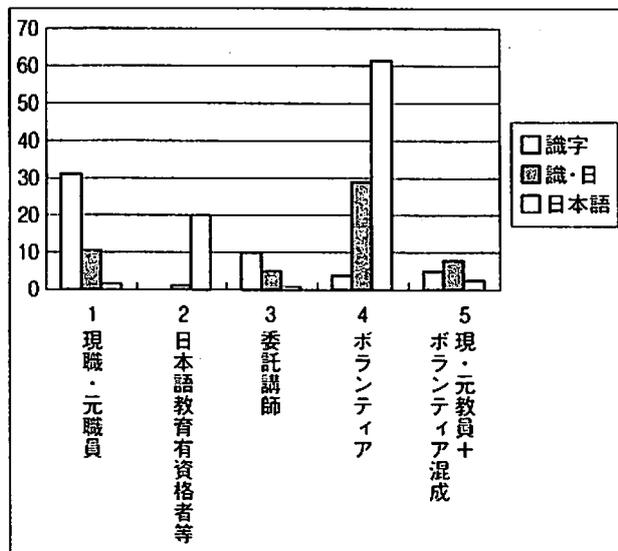
	女性	男性	女性：男性
識字	504	83	6.1：1
識・日	939	319	2.9：1
日本語	987	650	1.5：1

識・日教室では韓国・朝鮮人一世女性や日本人と結婚した新渡日外国出身女性が多数学んでいるので、就労／研修／留学／就学目的の新渡日外国出身男性が多い日本語教室に比べて女性の比率が高い。

〈6〉支援者の構成と資格・条件 《図8》

行政による補償教育としての性格をもつ識字学級は、現在も主に現職小中学校教員が指導しているが、平日昼間の教室では元教員やボランティアが講師となっている

図8 支援者の構成



し、書道・パソコン学習が中心の教室ではそれぞれの専門家が委託を受けて指導している。日本語教室は、有資格日本語教師／養成講座四二〇時間修了者が専門的に指導する所と、ボランティアが一对一かグループ形式で学習支援する所に大別される。識・日教室は元教員の参加が多く、主催者が「ボランティア養成講座」で支援者を確保してから教室をスタートさせる場合も多い。因みにボランティアの構成は専業主婦、退職者、自営業者、会社員、パート勤務者、フリーター、公務員、教員、大学生等多彩である。ボランティアの受入に関して、識・日、日本語教室は、識字教室に比べ開放的で、六割強が随時／必要時／定期的に受入れている。

四 課題解決に向けて

1 いつでも、どこでも学べるように

学習者の減少により統廃合された識字学級もあるが、夜間の通学が危険で足が遠のく高齢女性学習者も多いので時間帯を日中に変更したり、幾つかの実施例があるように地区の高齢者福祉施設に開設したら参加者が増えると思われる。一方で、顔を知られている同じ地区の教室へは心理的に行き辛い識字学習希望者が少なからずいることに教室関係者が苦慮しているが、行政側でも周辺の識字、識・日教室の情報を広報したり隣接市町村とも協力して、地区外の学習希望者も含めて相互に学習者を受入れる態勢作りが必要であろう。また最近では、不登校中学生や不登校のまま中学校を形式卒業した若年層の学力保障の場として識字教室を捉え直す動きがあり、すでに取り組んでいる所がある。

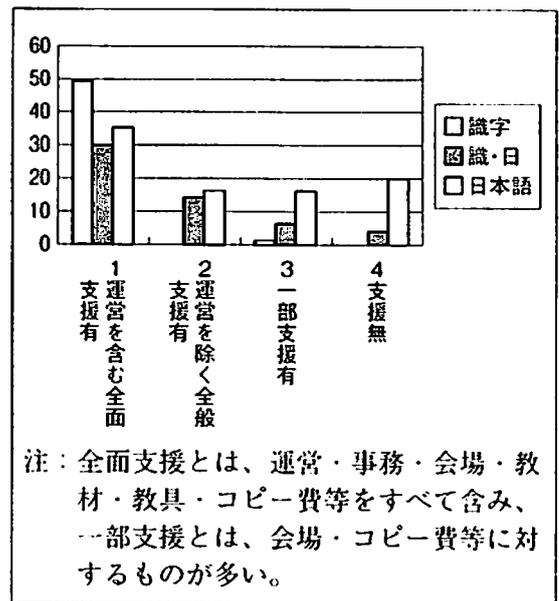
外国出身者は、家族や知人に日本語がわかる人がいないと情報が届かず、教室へたどり着けない場合が多く、市町村の外国人登録窓口等でボランティア主催教室も含めての情報提供が望まれる。

二〇〇三年三月一日時点で、府内四市七町一村には識字、識・日、日本語教室がいずれもなく、大阪市内六区でも同様の状況であった。文字の読み書きや日本語に不自由している多くの人々のことを考えると、教室が各地域でもっと増えることを切望する。

2 参加者の負担と行政支援《図9》

識字学級や行政主催の識・日、日本語教室では、基本的に学習者・支援者とも参加費・教材費の負担はないが、ボランティア主催の日本語教室では会場費・運営費等負担が重く、学習者・支援者が共に参加費を出したり日本語テキスト等の教材を学習者に自己負担（持参か購入）させる場合が多い。識字学級や一部の識・日教室の講師、日本語教室の有資格講師には主催者から謝礼が出ているが、大部分の識・日、日本語教室のボランティアにはない。一部のボランティアには交通費だけ出ているが、識字講師と比べ、自己研鑽にも熱心な日本語ボランティアに対する何らかの報酬があってもよいのではないかと思う。このことについて二〇〇三年秋の「日本語教育大会関西大会」で河合隼雄文化庁長官から、学習者も負担するのがよいとの発言があったが、学習者の事情もそれぞれ異なるので一様に解決できる問題ではないと思

図9 行政支援



3 ボランティアの養成とコーディネータの役割

学校完全週五日制等で学校教員が多忙になり識字講師を確保し難い状況のもと、大阪市では識字ボランティア養成講座を開催し、講座終了者が教室で支援者（パートナー）として活動し始めている。識・日/日本語教室のボランティア養成に積極的な行政体（市）・国際交流協会・民間団体は、養成講座やブラッシュアップ講座を定期的に開催している。

行政主催教室では教室担当者（施設の職員）がコーディネータ役も兼ねている場合が多い。コーディネータ

う。識字学習者・講師と比べて何かと負担が大きい日本語学習者・ボランティアに対する様々な形の行政支援を期待する。

して問題がない教室もあれば、支援者同士の共通理解ができていないとトラブルもあるようで、コーディネーターが必要な教室もある。中国帰国者が多い幾つかの教室で、中国出身の女性コーディネーターが参加者を上手にまとめ、良き相談相手となっている。

4 参加者すべてにやさしい教室を

平日昼間の教室には二〇〜三〇代の子育て中の女性日本語学習者が子ども（幼児）連れで来ているが、保育スタッフのいる保育室があるのは数教室だけで、子ども連れ可の教室は多くの場合、ボランティアや教室担当者が子どもたちを遊ばせている。保育態勢の整備は子育て中の女性学習者だけでなく、女性ボランティアの参加を促すことにもなる。

二〇〇二年四月から文化庁委嘱事業として「おやこでにほんご」教室が豊中市・富田林市・羽曳野市で始まったが、このような教室が各地で増えることを願う。小・中学生・高校生のための日本語教室も府内に三教室あり、学校の補習教室、母語の学習の場、そして良い居場所としても重要な意義がある。

識字学習者は高齢者や身体障害者が多く、識字、識日教室で身体介護・介助が必要な場合が多い。介護スタ

ップがいるのは四教室のみだが、エレベーターがある教室では障害者が多数参加している。ある日本語教室で車椅子の六〇代男性ボランティアに出会ったが、識字・日本語ボランティアになる高齢者も増えつつあるなか、もっと多くの教室での介護・介助態勢の充実を望む。

五 おわりに

今回の調査を通じて、地域レベルの国際化が進むなかで府内の行政体や民間人・団体の対応・活動状況と同時に、文字の読み書きや日本語を学ぶことができずにいる多くの人々の存在をあらためて知ることとなった。識字指針や識字・日本語施策を策定し実施中の行政体（市）が多い大阪府であるが、国家行政の枠組みが「識字は文部科学省、日本語は文化庁」と縦割りであるため、それぞれの教室が抱える課題を抜本的に解決できない状況にある。「よみ・かき・ことば」は基本的人権であり、「識字・日本語センター」を開設した大阪府・大阪市から縦割り行政の壁が崩されることを切に望む次第である。